

ロゲー

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

満期償還 交付運用報告書

第11期（償還日2024年6月20日）

作成対象期間（2023年6月21日～2024年6月20日）

第11期末（2024年6月20日）	
償 還 価 額	10,473円12銭
純 資 産 総 額	420百万円
第11期	
騰 落 率	△ 0.3%
分配金（税込み）合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）」は、このたび、2024年6月20日をもって満期償還となりました。

当ファンドは、日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を実質的な主要投資対象とし、為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

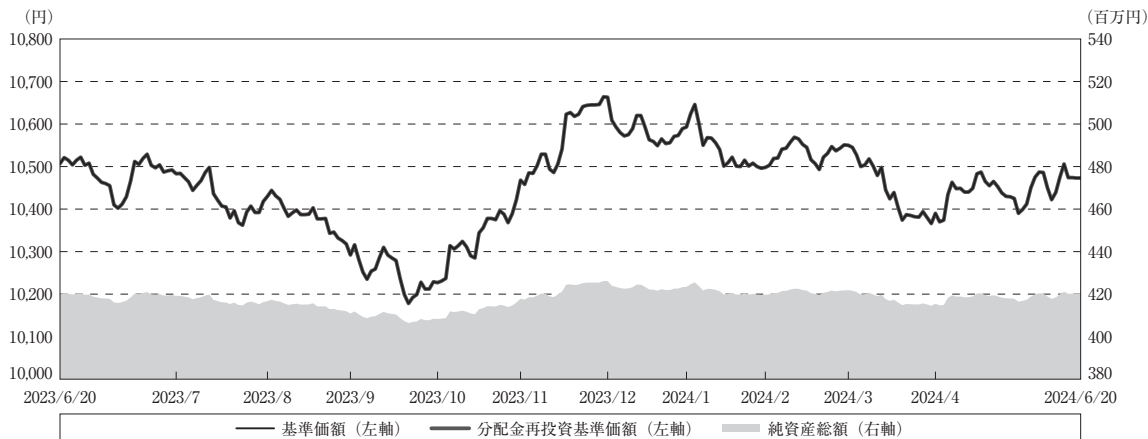
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年6月21日～2024年6月20日）



期 首：10,507円
 期末（償還日）：10,473円12銭（既払分配金（税込み）：－）
 騰 落 率：△ 0.3% （分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・早期利下げ観測が強まり、米国中期債利回りは低下（債券価格は上昇）する場面があったこと
- ・米国の堅調な経済指標や企業業績を背景に、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと

マイナス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策をめぐる不透明感などから、米国中期債利回りが上昇（債券価格は下落）基調で推移したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

1 万口当たりの費用明細 (2023年6月21日～2024年6月20日)

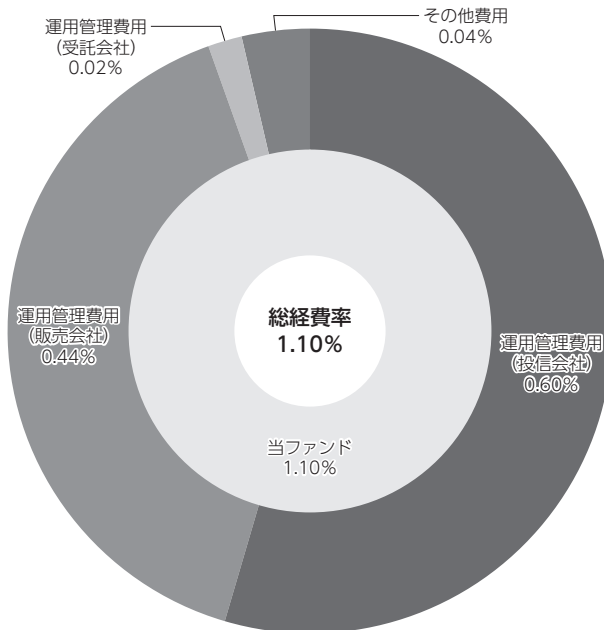
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	112	1.067	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(63)	(0.605)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.440)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.037	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.026)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	116	1.104	
期中の平均基準価額は、10,456円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○**総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月21日～2024年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日	2024年6月20日 償還日
基準価額 (円)	11,286	11,889	11,995	10,857	10,507	10,473.12
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	0.9	△ 9.5	△ 3.2	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	186	204	520	461	419	420

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年6月21日～2024年6月20日）

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。

期初から2023年10月は、FRBによる利上げ終了時期をめぐる不透明感などから、米国中期債利回りは大きく上昇する場面が見られたものの、年末にかけて、2024年の政策金利見通しが引き下げられるなど早期利下げ観測が強まり、米国中期債利回りは低下に転じました。2024年に入ると、インフレの下げ渋りや堅調な経済指標などを背景に米国で早期利下げ観測が後退するなか、米国中期債利回りはおおむね上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国で早期利下げ観測の巻き戻しも一服し、インフレの伸び率の鈍化とともに雇用統計や物価指数などの指標にも金融引き締め効果が出始めたことなどから、6月に利下げを開始したECB（欧州中央銀行）に次いで、FRBも秋以降、利下げに踏み切るとの見方が広がるなか、米国中期債利回りは低下基調で推移しました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは期初から2023年10月にかけてほぼ横ばいの推移となりましたが、その後、米国で相対的に高い金利環境が継続するなかでも、経済指標や企業業績が堅調に推移したこと、ソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まるとともに、国債よりも利回りの高い社債に対する投資家の需要が増加し、社債市場への資金流入が続いたことなどから、期末にかけて社債スプレッドはおおむね縮小基調で推移しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

ポートフォリオについて

（2023年6月21日～2024年6月20日）

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映して推移しましたが、信託報酬等のコスト要因などにより0.3%下落しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）>

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は1.1%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月21日～2024年6月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年6月21日～2024年6月20日）

該当事項はありません。

当ファンドは、2024年6月20日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

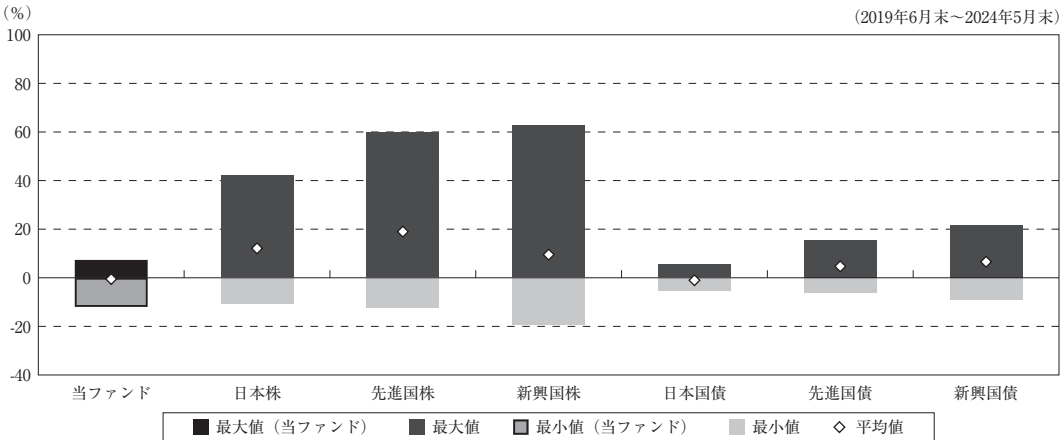
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2013年9月12日から2024年6月20日	
運 用 方 針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上Roggeニッポン 海 外 債 券 フ ァ ン ド (為 替 ヘ ッ ジ あ り) (年 1 回 決 算 型)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (為 替 ヘ ッ ジ あ り)	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とする「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」に投資し、高位の組入比率を維持します。Allianz Global Investors UK Limited（アリアンツGI UK社）に、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 12.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.5	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA – BPI（国債）
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年6月20日現在）

2024年6月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第11期末(償還日)
	2024年6月20日
純資産総額	420,147,837円
受益権総口数	401,167,943口
1万口当たり償還価額	10,473円12銭

* 期中における追加設定元本額は3,530,205円、同解約元本額は1,934,694円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

